

第9章 競争史観から依存史観へ

佐藤 仁¹

仮に現生する生物か絶滅した生物のいずれかだけに注目したとすれば、生物の系列は両者を一つの体系に組み込む場合よりもはるかに不完全なものになるだろう。

Charles Darwin. *On the Origin of Species*, p.256. (筆者訳)

I. はじめに

特定の未来像を目標に定め、そこに社会を誘導する試みを「開発・援助」と考えてみよう。この場合、開発・援助を変化させていく要因には、大きく分けて二つある。未来像の描き方自体と、開発・援助を支えている制度（たとえば援助実施機関の体質や国民の支持）である。ここで「開発・援助」の中身は、その行為を通じて分配される様々な財・サービスである。

ところで、このテーマを研究してきて気づくのは、未来像と制度という二つの変数が、互いに関連づけられることなく別個に議論されているということだ。たとえば国連の定めるSDGs（持続可能な開発目標）は前者に属するが、一連の目標実現のために政府や援助機関が分配対象となる財をどう選び、分配の方法をどう安定させていくべきかという制度論は聞こえてこない。たしかに途上国で数多く実施されている個別の案件群は、貧困の軽減に代表される「不幸の最小化」という目標に消極的に結びつけられることはあるものの、それがどのような社会を目指す手段なのかを明確に示さない。

眼前に差し迫った開発の個別課題への囚われと、遠く見据える開発の理想へのこだわりの両方を接続している暗黙の了解とは、変化は望ましく、変化

を促す操作もまた望ましいという観念である。この観念は19世紀後半からの進化論の普及とともに人々の思考に根付き、20世紀の近代化とともに先進諸国で実感されるようになった。経済成長を遂げた先進諸国が享受した物的豊かさは社会進化論の唱える「適者生存」思想の正しさを証明しているかに見えた。

さて、このように人間社会に重要な（しばしば「良い」とされる）変化をもたらす暗黙の規範の中で筆者が注目したいのが「競争」である。ここで筆者は特に資本主義社会に立脚した市場に適応しようとする動因や、財やサービスを交換する力（＝相手がほしがるようなものを生産する力）を念頭においている。需要と供給の相互作用から作り出される市場のふるまいを無駄の少ない資源利用へと向かわせる原動力として重視されてきたのが競争である（Galbraith 1958: 40）。そして、様々な環境に適応して競争に勝ち抜く個人や組織こそ優れた存在であり、そうした競争の勝者が作り上げてきたものとして歴史をとらえる見方を、ここでは「競争史観」と呼びたい。

近代以降の自由主義世界は、競争を刺激することで成り立つ資本主義と、それが生み出す富を守るための社会制度（特に私的所有権の確立と拡張）を深化させながら発展してきた。経済発展の源泉とされる分業の奨励はその典型である（佐藤 2016）。発展の進捗と分業の度合いとが密に対応していることを指摘したのは、経済学の父と称されるアダム・スミス（1723-1790）であった（Kurz 2015）。スミスは複雑な仕事を単純作業に分解することに、熟練、作業時間の節約、機械発明の促進という三つの利点が伴うと主張した。そして、分業と市場という競争を促す制度的基盤を遅れた地域に持ち込むことこそ経済発展の原動力になると考えた²。

このような自由競争礼賛の土壌は、進化論に端を発する形で19世紀後半から西欧社会で一般化し、20世紀に入ると資本主義や自由主義の追い風を受けて非西欧社会をも包み込む、開発のドグマになった。アメリカで広く推奨されることになる私的所有権や個人の自由、市場への不干渉と自由貿易などを前提とする新自由主義と、統計的結果としてのGDP礼賛はその表れである（Harvey 2007）³。

新自由主義的政策の下での国家の役割とは、できるだけ競争を公正なものにするよう担保し、自由競争を妨げる規制を次々と取り払うことであった。競争に勝ち残る見込みをもつことは市場参加の前提条件になった。競争への

拍車をかける市場経済が途上国の隅々まで覆う過程で、開発・援助とは、競争社会への移行をインフラ整備や教育などの社会基盤面で準備する役割を与えられてきたのである。

競争は、それが公正なルールに則ったものである限り、初期条件の差を問わないので結果として格差を広げてしまうことが多い。市場における競争では、提示される商品の質と価格だけが問題にされるのであって参加者の経歴や条件などに応じてハンディがつけられるわけではない。その中で競争力の低い者が脱落するのはむしろ当然とみなされる。

だが、昨今深刻化しているテロや難民問題、地球温暖化などの新たな開発課題を総合的に考えようとするとき、格差の問題を避けて通ることはできない。格差問題の焦点化は、競争史観を根本から再考する必要性を促す。特に開発・援助は、本来、弱者を含む一般大衆の生活をいかに底上げするかという理念に動機づけられ、競争から落伍した者や競争のもたらず負の側面に光を当てる営みのはずであった。

そこで本稿では、西欧的近代の風潮に後押しされた開発・援助の底流に横たわる競争史観を、進化論というルーツにさかのぼって批判的に振り返りながら、それを乗り越えていく新たな思想としての「依存史観」の提示を試みる。ここで目指すのは、かけがえのない財・サービスへの依存を認知し、支配へとつながってしまうような依存からは距離をとれるような人間同士の関係に立脚した開発・援助の方向性である。

II. 進化論と開発論

1. 「始まり」を求めて

「共通の祖先」に立ち返ることで、現在、別々だと考えられているものが、実は互いに結びついていると知る過程は大きな知的満足の源泉である⁴。歴史とは過去のものであるに違いないが、別個の過去を一つの出自に関連付ける行為には、未来への洞察が含まれている。道が分かれるには原因があったからであり、道が一つになるのもまた原因があったからに違いない。これらの原因を解明できれば未来の選択に資する教訓を得られるのではないか。

始まりの設定は、研究を含むあらゆる創作活動においても、そのあとに続く物語の流れを決定する。文学批評の観点から「始まり」を学問したエド

ワード・サイド（1935-2003）は、こういった。

いかなる作家にとっても、書き始めることはひとつの計画された出発点と結びついた何ものかへ向かって船出することを意味します。始まりはつねに、それがたとえ抑圧されているときですら、何ものかがその後から続いて出てくる第一のステップです。したがって、始まりの現象は、かならずしもきわめて明確に理解されている役割でなくともひとつの役割を演じるものだということになります（サイド 1992：XV）。

サイドのいう「始まりの役割」とは、「差異を作ること」に他ならない（サイド 1992：XVII）。それでは開発・援助に思想的な枠組みを与えた進化論は、どのような意味で「始まり」であったのか。それまで少なくとも大部分の西欧の人々が慣れ親しんでいた神による創造説に対して、進化論が持ち込んだのは衝撃的ともいえる大きな「差異」であった。生物は神が作り出したものではなく、自然環境に適応する形で自ら進化を遂げてきたという新たな認識の「始まり」を用意したのがチャールズ・ダーウィン（1809-1882）であった。

ダーウィンや H. スпенサー⁵が生物や社会の変化について全く新しい説明を与えたのは 19 世紀中ごろである。その後、「ダーウィニズム」と呼ばれるようになった進化論に基づく考え方は世界を覆いつくし、中国や日本での積極的な受容はもちろん、西欧による未開発地域の植民地化を正当化する理由にも使われた（Claeys 2000：226）。

進化論と本特集のテーマである開発論との間には見逃せない類似点がある。開発論も進化論も時間の経過に応じた「変化」に関する言説であり、特に変化をどう説明するか、という点に力を注ぐ。そこで採用されるのは、結果から原因を推測する方法であり、生き残った者（生物）をまず視野の中心に収めるといった始まりの設定である。これは後にみるスペンサーの「適者生存（survival of the fittest）」の発想と極めて相性がよく、競争から落伍した者や弱者を後回しにする思想を下支えする。双方の議論とも、アメリカで形成された主流派経済学の教義と一体化し、市場原理という強力なメカニズムを介して資本主義世界に普及していった。

こうした興味深い共通項があるにもかかわらず、開発を論じる社会科学の

中で進化論がほとんど参照されないのは、両者のタイムスケールがあまりに異なるからであろう。数億年の単位での「変化」を問題にする生物進化の世界と、数年、場合によっては数日で劇的な変化をとげる人間社会の変化を同じ次元で扱うことはできない。しかし考えてみると、進化論は数億年のスケールの事象を直接観察して議論をくみ上げているわけではない。ダーウィンは世界各地の動植物の多様性の「今」に微細な相違と類似を見出し、進化論をくみ上げたのであって、億年の実態を直に観察したわけではなかった。たしかに化石という材料はあるが、それは断片的で連続的な観察を可能にするほど豊富には出てこない。筆者が進化論に特に引き付けられるのは、その全体像を誰も直接観察できないのに、わずかな痕跡からの類推に基づいて、実にパワフルな思想を打ち出すことに成功したからである。

2. 競争の圧と「自然選択 (natural selection)」

すでに述べたように、近代社会における世界観の形成という観点でダーウィンの『種の起原』ほど大きな影響を与えた書物はない (Darwin 1859)。神の創造説に挑戦するという前代未聞の試みであったがゆえに、ダーウィンは周到に事実を集積して議論を組み立てた。ダーウィン進化論の中核となるアイデアが「自然選択 (natural selection)」である。生物は実に多数の子孫を産み落とすが、そのすべてが生き残るわけではない。そこで生き残るものと滅びるものをふるいにかけるのが自然の選択圧である。生き残る生物の側からみれば、環境が生命の存続に課す様々な圧に適応できるような進化を遂げたものが子孫を繁栄させることになる。こうした自然環境による振り分けが、ダーウィンのいう「自然選択」である。

有名な例示は、キリンの首に関するものだ。キリンの首はなぜ長いか。「キリンは同じ国に住む他の有蹄類が届かないところから食物をうることができるのであって、これは食物不足の時期に大いに役立つことにちがいない」とダーウィンは言う (ダーウィン 1990: 280)。ダーウィン流の説明では、首の短い者や長い者が両方存在していた状態から、高い場所に植生する餌へのアクセスや敵を発見する能力に優れた首の長いキリンがより多く生き残るようになったことになる。首は長くなったのではなく、長い首をもったキリンが生き残ったというのがダーウィンの解釈だ。

スペンサーが初めて言語化した「適者生存」の概念がダーウィンの『種の

起原』に先行して打ち出されていた点は、この時代を象徴する動きとして注目しなくてはならない。19世紀のヨーロッパ人は破竹の勢いで植民地を拡大していたおり、侵略した各地の「原住民」との邂逅を通じて自らの人種的優位を確認していたに違いない。遅れた非西欧地域を開発し、文明へと導くことは白人の負うべき正しい使命であると考えられていた（岡倉1990）。適者生存の議論は、植民地征服を正当化する理論的根拠として実に好都合だったのである。

一見、人間社会とは切り離された生物の変化に関する説明が、やがてあらゆる分野を包み込むほどの影響力をもつことになるとはダーウィン自身も想像しなかったであろう。自然選択を促す適応への圧力（と落伍者の生産）は、生物が一般的に多数の子孫を残すという前提に立脚している。その意味で競争は多産社会に埋め込まれた宿命であると考えられた。これは、希少資源の配分をめぐる市場経済の論理と見事に親和的であった。資源が希少になるためには、その資源を獲得すべく競争する人々が多数存在しなくてはならないからである。自由放任の市場原理という19世紀の産物は、あらゆるものを商品へと仕立てていく過程で、「手段の不足」が普遍的であるという意識を人々に植えつけ、競争の前提条件を根付かせた。

援助事業とダーウィン進化論も互いにさりげなく結びついている。従来、開発援助の基調は、開発を必要とする国や地域に技術的な、あるいは資金面での支援を行い、競争力をつけさせ、自立へと向かわせようとするものであった。変化を前へと進める力の源泉に競争があるという認識は多くの社会科学者も共有していると考えてよい。競争の圧がかからなければ変化への刺激がないということである⁶。

もちろん、開発援助の文脈における「自立」は政治性を多分に含むために慎重に読み解くべき概念である。人道問題への関心よりも東西冷戦の産物として生まれた政府開発援助は、第一世界でも第二世界でもない「第三世界」を自らの陣営に引き込むための有力な手段と見なされるようになった。つまり、開発援助が促そうとした「自立」は、ソ連の息がかかる第二世界からの自立であり、そこには暗に第一世界への従属へと向かう論理が隠されていたと考えられる。だが、冷戦が崩壊すると、開発援助は貧困や地球環境保全といった国際公共財を直接の対象にするようになり、その性質を大きく変えたわけだ。

このように冷戦後の援助の政治性は表面的には薄まった。現在の開発援助には、基礎的な教育や医療などを整える下支えの側面と、インフラなどを充実させて経済力をつけさせるという両面を備えている。これは一体、何からの自立を促す行為であろうか。それは地域の文化に根差した開発を目指しているというよりは、グローバル化の進む資本主義への依存を促しているに過ぎないのではないか。

競争は援助をする側にも新たな変化を生み出しつつある。一つの大きな要因は中国を中心とする新興援助国の登場である。途上国にとって中国からの援助という選択肢ができたことが、新しい競争の局面を生み出した (Sato, et al. 2011)。日本を含む西側諸国が長い時間をかけて形成してきた人権や環境配慮に代表される援助規範は、それらを顧みない中国の台頭によって新たな圧にさらされている。

開発とはすでに決まったコースを段階的に進む過程として長く理解されてきた。そこで想定されていた開発や近代化の概念は、「進歩」に近い。「先発」「後発」といった発想も、時間が単線的であることを前提とした概念である⁷。他方で「進化」の概念は必ずしも単線的な変化を想定しない。中国をはじめとする新興国の台頭は、開発を複線的な進化と捉えるようわれわれに教えてくれるという意味で、多様な変化の道筋を説明しようとしたダーウィン流の進化論への回帰を促しているのかもしれない。

3. 競争史観の何が問題か

「競争」が無駄を省き、革新に必要なプラスの動因であるという考え方は、そう古くはない。広く知られているように、ダーウィン進化論の基本的発想に大きな影響を与えたロバート・マルサス (1766-1834) は『人口論』(マルサス 2000)の中で、「人口は等比級数的に増加するのに、食料は等差級数的にしか増加しない」と指摘したが、そこでの競争は文字通りの生存競争であり、競争はマイナスのイメージで染まっていた⁸。

競争にプラスの価値が付与されるようになったのは、近代に入って産業社会が登場し、市場経済が資源配分メカニズムの中核的な役割を担うようになって以降であろう (ポランニー 2009)。経済における競争は、制度や技術の革新を促し資源の無駄を省いていくために必要な刺激として奨励され、政治における競争は、選挙による民意の獲得をめぐる競争として繰り返される民主主

義に不可欠な要素と見なされている。その中で勝ち残った者こそが優れているという考え方は、スペンサーやダーウィンを知らない人にも馴染み深くなった。

ならば競争史観にはどのような問題があるのか。競争史観の問題点は、第一に、競争の対象になる財の世界に視野を局限するために、ニーズや生きがいといった財の外にある価値が矮小化されてしまうことである。文化的多様性の消失もここに含めてよいだろう。本来、市場の外にある価値を守る立場にある国家は、ますます巨大化し多国籍化している企業の前に足腰が弱っている。かつてジョン・ガルブレイス（1908-2006）が名著『ゆたかな社会』の中で論じたように、財・サービスへの需要そのものも人々の選好に基づく「所与」なのではなく、巧みな広告などによる人為的な操作であおられている側面があることにも注意が必要だ（Galbraith 1958）⁹。

第二に、とりわけ価格競争に取れんする価値の狭小化が競争の社会的基盤にある協力と格差の構造をみえなくする点である。勝ち組が実は負け組に依存しているという実態が見えなくなるのである。低賃金労働に支えられた企業の「競争力」は、さらに悪条件で労働させることで担保される。そうなれば、「競争力の強化」は、階層の固定化と搾取につながらざるをえない。

市場経済における競争は価格と表裏一体である。価格を介して相手を打ち負かすことに集中するというマインドは、競争が立脚しているところの協力のすそ野（たとえば「シャドープライス」と呼ばれる無償労働の機能）を狭めるだけでなく、その根底にある天然資源への依存、社会・文化的相互依存の基盤を壊すことにつながる。

格差と不平等がテロや地球環境問題の根源にあることは広く認められつつある。競争に格差が必要となれば、それを是正する力が働くはずはない¹⁰。米国のドナルド・トランプ大統領のかかげる不法移民排斥運動も、アメリカ社会がいかに移民に頼りながら発展をしてきたかという依存の側面を等閑視させる。競争の側面を過度に強調すると、1つの社会の中にある内的な多様性と、強者と弱者が互いに支えあっている実態が見えなくなってしまうのである。

第三の問題は、競争が手段の奪い合いに焦点を置くために、経済活動の究極的な依存先である自然の存在を忘れさせることである。かつてカール・ポランニー（1886-1964）が雄弁に説いたように、手段の不足という現象は、

市場経済が成立して以降の形式的な経済に対してのみ当てはまるロジックであった（ポランニー 2003）。にもかかわらず、競争は自然の支配へと拡張し、人間と自然の関係を取り持っていた各種の秩序を崩壊させるに至った。たとえば多くの伝統社会がもっていた共有資源（森林や放牧地など）を維持するための秩序は、貨幣経済と国家経済への編入の過程で崩壊を余儀なくされてきた（Ostrom 1990; Scott 1998）。競争史観に立てば伝統的な共有の制度が葬り去られても当然と見なされる。

だが、現状を最良の自然選択の結果（＝what we are）とみなす進化論的な見方は、ほかにあり得る姿（＝what we can do or be）への想像力をかき消してしまう点で問題だ（Sen 1999: 123）。特に特定の人々の暮らしぶりが「現状」に至った過程を等閑視させ、「ほかにあり得た選択肢」を内省的に振り返るといふ知的行為を視野の背後に追いやってしまう。

進化論の中心思想である適者生存の視点からすれば、競争に負けた者は単なる不適者であって、とるに足らない。適者がどのようにして環境に適合してきたのが焦点になるからだ。かつてジョン・ガルブレイスは実業家のジョン・ロックフェラーを引用して、こういった。「それを手にした人に喝采を浴びないわけにはいかないほどの見事な姿と香り高いアメリカビューティ種のバラは、そのまわりの若芽を犠牲にしてこそ生産できるのである」と（Galbraith 1958: 60）¹¹。

だが、選ばれなかった人々の歴史、適者生存の枠に入ることができずに敗者となった人々の歴史にこそ、未来開拓のヒントがあるのではないか¹¹。

Ⅲ. 依存史観へ

1. 批判の系譜—相互扶助と平行進化

競争も、参加者が完全に自己中心的であっては立ちゆかないことはアダム・スミスも認識していた。『道徳感情論』（1759）の中で、スミスは「他者への共感」という人間に内在する心理が、人間に「公平な第三者」の目をもたせ、競争の暴走を防ぐと説いた。

だからといって、利己的な人々に「共感せよ」と呼びかける政策には限界がある。むしろ歴史的な事実として、人々がいかにして互いに頼りあひながら自らの生活を成り立たせてきたのか、またその支持力がなくなるとどう

なってしまうのか認識させるほうが人々を律する効果を期待できる。このように、人間がその暮らしを成り立たせるために依って立つところの関係性を焦点にした歴史の見方を、ここでは「依存史観」と呼んでみたい。

実のところ、依存史観は競争がドグマとして流布しつつあった時代に直ちに登場している。たとえば、ロシアのピョートル・クロポトキン（1842-1921）は20世紀の初めに『相互扶助論』を著し、競争ではなく相互扶助が動物の世界でも普遍的に見られる原理であることを実態観察に基づいて指摘した（クロポトキン 1996 [1902]）。クロポトキンは動物世界から人間世界まで広く見渡したうえで、広義の「経済」の根底にある基本原理は、他を蹴落とすことを基本動機とした相互闘争ではなく、自らの生存を確保するために利他的にも行動する相互扶助であることを力説した。

人間界でも太古の時代から、共同狩猟や共同漁労、果樹の共同植え付けなどが行われており、相互扶助の歴史を指し示す過去の遺物は枚挙に暇がないとクロポトキンはいう。だが、こうした議論はしばしば無政府主義の政治的スローガンと受け取られ、文明論の次元で取り上げられることはほとんどなかった。

日本における競争史観への批判にも特筆すべき系譜があった。今西錦司（1902-1992）や梅棹忠夫（1920-2010）を代表選手とする京都学派の系譜がそれである（佐藤 2017）。今西は、ダーウィンらの進化論を象徴的に物語る「キリンの首はなぜ長いか」という問題に、自らのフィールド体験を踏まえて独自の批判を加える（今西 1993：100）。

…食糧の乏しいときには、一インチでも二インチでも背の高いキリンが食物にありついて生きのこり、もう一頭の食物にありつけなかったほうのキリンは、生存競争の敗者となって、餓死してしまうというのであるが、抽象論としては、そういうことも起こり得ないとはいわない。しかし、こんなあほうなことが、はたして現実の自然のなかで、起こりうるだろうか。私の反論はいつでも、自然に密着したところから出発する。アフリカのサバンナでは、大きくて高いアカシアのような木は、なるほどポツンポツンとしか生えていない。しかし、一本きりというのではないのである。そうだとすれば、さっきの競争で敗れたキリンは、なにも餓死したりなどしなくても、動いていって、どこかで自分の背丈に

あった木の葉を食えばよいのである¹³。

京都学派の発想の底流には、競争ではなく共存があり、単線的な発展段階論ではなく平行進化の思想があまねく横たわっている（梅棹 1974）。今日の社会を競争の結果として、適者が生存している世界と見るのか、それとも、弱者は弱者なりに自分の場所をみつけてひっそりと暮らしている社会としてみるのかでは世界観が大きく異なる。それは弱いものを置き去りにするか、強者と弱者の関係に新たな可能性を見出そうとするかの違いである。

それぞれの地域には場所に応じた発展の形があったと考える平行進化論に基づく開発・援助は、単線的な発展を強制しないし、日本を開発の手本にしようとする発想にもくみしない。資本主義的競争がアジアの各地を覆いつくし、自然環境の在り方を大きく改変している今日、それぞれの地域の生態条件に見合った開発を構想すべきという平行進化論は筆者の唱える依存史観の萌芽となる着想である。

2. 「協力」との違い

さて、「依存」の概念的な位置づけを明確にするために、それに近接する諸概念との相違を確認しておきたい。競争に対峙する原理として研究者が注目してきたのは、「協力」である。利己的な人間はなぜ協力するのか。この問いは、個人から国家のレベルに至るまで多くの社会学者を魅了してきた。

本稿のテーマに深くかかわる研究としては、地縁共同体が資源管理をめぐって協力する条件を明らかにしたエリノア・オストロム（1933-2012）の研究が直ちに想起されよう。オストロムは、ハーディンの「共有地の悲劇」（Hardin 1968）を批判の対象にし、現実世界では利己的な人々も相互に協力するメカニズムを生み出すことを実証的に明らかにして2009年にノーベル経済学賞を受賞した（Ostrom 1990）。

オストロムが事例研究の対象に含めた日本には、協力と依存の密接な関係を象徴的に示す具体例が豊富に存在する。日本では入会林の管理や頼母子講の実践などを事例にした「協力」の成功例が広く認められているが、それは地縁共同体のレベルでの相互依存関係に立脚した協力であった。依存関係が深く存在することが、協力規範を破る行為を自制させるのである。互いの顔

が見える世界での依存と協力は表裏一体である¹⁴。

一連の「協力」に関する研究群は、人々の合目的的行為を扱っている点で共通している。目的が利他であれ、自己保存であれ、そこには当人や集団の意図が大きく働いているという前提である。意図的な協力はルール設定のあり方によっては癒着や腐敗と見なされることもある。しかし、スミスが「神のみえざる手」のアナロジーで説いたように、人間の行為の真の効果は、意図を超えたところに広がっている。これから見るように、「依存」の裾野は、意図的な「協力」よりも一層広い。

ダーウィンはスペンサーの影響を受けて「生存闘争 (struggle for existence)」の概念を『種の起原』の第5版から取り入れたが、その根幹にある考え方は実は競争ではなく「依存」であった。ダーウィンはいう。

私は〈生存闘争〉という言葉で、ある生物が他の生物に依存するということや、個体が生きていくだけではなく子孫も残すに成功すること（これはいっそう重要なことである）を含ませ、広義に、また比喩的な意味に用いるということをあらかじめいっておかねばならない。飢餓におそわれた二頭の食肉獣は、食物をえて生きるために互いに闘争するといわれてよいことは、たしかである。しかし、砂漠のへりに生育している一本の植物も、乾燥に対して生活のための闘争をしているといわれる。ただ、これは正しくいえば、湿度に依存しているのである（ダーウィン 1990（上）：88）。

この一節から分かるように、ダーウィンは実は「依存関係」の適合性 (fitness) を問題にしていた。湿度に依存している植物は、乾燥地では厳しい生存競争にさらされる。ここでまず重要なのは植物が湿度に依存しているという事実の認知であり、どの植物が生存に勝ったか（負けたか）ではないはずだ。ところがいつの間にか「個」を際立たせる競争の側面が独り歩きを始めた。

ダーウィンに先んじて「適者生存」の概念を生み出し、進化論を社会学へと発展させたスペンサーも依存について触れていた点は見逃せない。スペンサーは社会進化の重大な特徴として社会構造が複雑化していくこと＝異化 (differentiation) を見出したが、それは同時に人間社会が相互依存を深める

過程でもあると考え、次のような逆説を提示した。

しかしながら、(文明の進歩に伴う)個人化の最も高度なものは、最も深い相互依存と同時に進む。この主張はいつけん逆説的なものだが、進歩というものは完全な分離 (separateness) と完全なる融合を同時に伴うものなのだ (Spencer 1972 [1851] : 25)

このように、近代化に伴う個人化と相互依存は表裏一体となって文明の進歩を形成するが、相互依存の大部分は無意識のすみ分けと分業の領域に属するために、後景に追いやられ、個人の競争と意識的で狭い「協力」にのみ焦点が当たることになったのではないかと、筆者は考えている。

競争と依存は互いに相反しているわけではない。実は競争も協力も依存を前提としている。競争は対立の側面を先鋭化する効果を伴うので、その土台に協力と依存の層の存在することが忘れられがちになるのである。

競争の影響力が強い理由は、それが無意識の領域に拡張しているからである。競争も依存も、無意識の領域に影響が広がっているところが重要であり、だからこそ災害などの外的ショックがなければ、それに気づかない。日本で最初にダーウィンの進化論を書籍の形で紹介した丘浅次郎 (1868-1944) は、意図せざる領域の大きさについて次のように言及している。

生存競争を論ずるに当たっては“競争”という字の意味を広くして用いなければならないとしている。つまり、我々は普通人間社会に行われる互いに敵意を挟んだ故意の競争ばかりを見慣れているが、競争には意識的なものと無意識的なものがあること、異種属間の競争と同一種属内の競争の別があること、個体間の競争と団体間の競争もあること。そして大体にして、生物の競争は九分通りまで無意識的である (丘 1904 : 130-131)。

人間の相互関係を共生や共存ではなく、あえて依存という言葉で語るのは、人間が無意識のうちに作り出す政治的關係に明確なスポットライトを当てられると考えたからである。

3. 依存の発見

すでに指摘したように、「依存」は国や地域共同体のレベルから個人のレベルに至るまで多様なスケールで確認できる関係性である。そこには物質的な依存からシンボリックな依存まで、これまた多様な形式がある。ここでは「依存」を、それが断ち切られると頼っている側の存続にかかわるほど、政治経済的な関係が深い状態を指すと定義しておこう。他の選択肢への移行が難しい状態と言い換えてもよい。上で検討した「協力」が行為であるのに対して、「依存」は状態なのである。たとえば、かつての日本で（村人同士の相互扶助慣行を8割削る）「村八分」と呼ばれる（政治経済的）制裁に効果があったのは、それに先立つ村人同士の物質的な依存があったからである。自給自足的な農村社会では、隣人に何も頼らずに生活を成り立たせることなど不可能であった。

開発とは人々の選択肢を増やすことであると考えられてきたためであろうか、国際開発の分野における依存は、「従属」に近いネガティブな状態と捉えられ、自立をもって克服されるべき欠点と考えられてきた。1970年に発表されたドス・サントスの有名な論文「依存の構造 Structure of Dependence」は「依存」を「一つの国の経済が、別の国の経済の発展に条件づけられている状況」(Dos Santos 1970 : 231)とした。そこでの特徴は、「国」を分析の単位にしながら、国内の産業形態が原料や製品の貿易を介して経済発展の進んだ国々に従属している様子を描き出すことであった。しかし、グローバル化がいっそう深いレベルに浸透している現在、依存を一方的に忌み嫌っても政治経済のリアリティからは離れてしまうばかりである¹⁵。

この点で振り返る価値があるのは「経済」の中身を問い直した先述のカール・ポランニーである。彼は、物質代謝という観点から自然との相互作用の実体に基礎をおく真の経済と、手段の不足を前提とした人間の合理的選択をめぐる見せかけの経済とを区別した。ポランニーは前者を実体的経済と呼び、後者を形式的経済と呼んだ（ポランニー 2003）。

本稿の関心からポランニーの貢献を再解釈するとすれば、形式と実体という次元の異なる経済がある中で、形式的な経済の世界が生み出した競争の文化が、いつの間にか実体経済を侵すようになってしまったことになる。「人間が生活のために自然とその仲間たちに依存すること」を「実体」と呼んだポランニーの考え方には「依存」の視角が確かに含まれていた（ポランニー

2003 : 361)¹⁶。

ところで、普段は競争や協力の影に隠れている依存の実態はどのような場面で表面化するのか。表面化の契機には二つの典型的な回路がある。

第一の回路は、普段は従順な社会的弱者が何らかのきっかけで組織的に反旗を翻し、デモやストライキ、クーデターなどの非日常的な手段に訴えることで既存の権力秩序が乱れたときである。政治学者のティモシー・ミッチェル(1959-)は、20世紀初頭のヨーロッパで炭鉱夫らのストライキが労働条件の改善に効力をもった理由を探り、当時の産業社会が石炭の供給に全面的に依存していたことを照らし出す(Mitchell 2011)。

なるほど、社会の底辺層を構成していた個々人の炭鉱労働者は自らの生活を炭鉱に依存して成り立たせていた。他方で産業社会全体も、彼らの供給する石炭に依存していた。都市のエリートを含めて産業全体が石炭に依存しているとき、石炭の採取と流通に影響力をもつ炭鉱夫の訴えは聞かざるをえない。労働者は「2ペニーの価値もない物質を正しく用いれば、機関車を簡単にマヒさせることができる」(Mitchell 2011 : 23) からである。決して社会的地位の高くはなかった炭鉱夫が、石炭を介して政治的発言力を得たという事実は、依存構造が現場の弱者に有利に働いた事例として注目してよい。

第二の回路は環境破壊や自然災害である。開発に対する「自然からのしっぺ返し」といってもよい。森林の乱伐による洪水の多発はその例である。災害という非日常的なショックによって、今までは利用されていなかった「資源」の再発見が促される場合も多い¹⁷。災害を経験した地域で伝統的な祭りがふるさとから離れた人々を呼び戻し、地域経済を元気づける機能をもっていることや、外部の燃料に頼らないで済むよう地域の木材資源の価値が見直されるといった事例はめずらしくない。日常生活の中では見過ごされていた「もっと大事なものは何か」という問いに目を見開かせてくれるショックが、災害というものかもしれない。

東日本大震災は、人々がどれだけ不確実な原子力発電に依存してきたかを痛感させる機会となった。合理的な科学に基づいて安全に設計されたはずの人工物が、無残にも自然の前に破壊される姿をみると、私たちはしみじみと近代の科学知に知らず知らず依存を深めてきたことを思い知らされるのである。

開発の歴史とは、華々しい技術革新で彩られているというよりは、様々な

依存関係が再発見される歴史でもあった。もっとも顕著なのは、開発が自然環境に依存しているという事実に対する覚醒であろう。レイチェル・カーソンの『沈黙の春』(1962) やローマ・クラブの『成長の限界』(1972) といった著作物は、人間の押し進める開発がいかに自然に依存したものであるか、そして、その依存構造を無視するとどのような帰結が待ち受けているのかを先見的に示した。

4. 依存と支配

上に見たように、自然への依存は人間同士の競争や協力関係に規定されるが、人間同士の依存になると、そこには、支配や自治といった政治的要因も含まれてくる。人間同士の関係には、政治的なもの、経済的なもの、社会的なものなど、様々な次元が重なっている。市場経済が支配的な分配メカニズムになる以前の時代は政治的な関係が、それ以後は競争に動機づけられた市場的・経済的な関係が支配的になる傾向が強い。

政治哲学者のマイケル・ウォルツァー (1935-) は、人々の暮らしを支えるもろもろの財が分配される回路が集中して、支配へと転化することを危惧し、人々がそれぞれの領域 (spheres) における財の分配を守ることに正義の原則を見出した (Walzer 1983)。政治的影響力、社会的名誉、友情、富、学歴などは、ここでいう財 (goods) の例である。一つの財を多くもつ人が、その他の財まで絡めとってしまえるような状態を支配 (dominance) と呼ぶわけだ。ここでの政策的な論点は、一つの財の支配が他の財の支配へとつながらないように各領域の自律性を維持し、領域間の侵犯を許さないよう歯止めをかけるにはどうすればよいかということである。

依存と支配とが紙一重の関係にあることを踏まえれば、依存度を操作できる側が、それを戦略として用いることがあるのは当然であろう。影響力を及ぼしたい相手に、自らへの依存を深めるよう働きかけるのである。すでに力の非対称性が存在する場合、この方法は特に有効に働くであろう。弱者をみつめて、それを助ける仕組みを作ること、弱者が依存せざるをえない状態を作るのである¹⁸。「援助」が政治的になるのは、まさにこれが理由である。

依存史観からみれば、たとえば米国史は英国からの独立や民主主義の発達よりも、それを物的に支えた奴隷制や移民の目から描かれなくてはならないし、世界史そのものも西欧や日本といった強国を中心とするのではなく、強

国を様々な意味で支えていた「歴史なき人々」の視点で語られなくてはならない (Wolf 1982)。東南アジア史を国家史の観点からではなく、むしろ国家から逃避した山の民の視点で描きなおしたスコットの業績は、まさに筆者のいう依存史観を体現している (スコット 2013)。

依存の構造、特に依存関係の非対称性は、権力 (パワー) の分析に不可欠である。たとえば、国家と地域社会の相互依存の場合、かつては賦役や税、特産品の献上という形で「収奪」の色濃かった地域も、民主主義の発達した現在では、そうした取り立ての見返りとして教育や保健医療といった行政サービスが提供されている。つまり、税や物品、労働力の面で国家は支配下の人々に依存しているが、防衛や教育、インフラなどの面では人々が国家に依存するという相互関係が形成されてくる。

われわれが議論すべきは、依存からいかに抜け出すかではなく、様々な依存の分布が何をもたらししているのかを見極めて、「良い依存関係」を展望していくことなのである。

IV. 相互依存と開発の未来

物的な次元における依存は、人の暮らしを支える財・サービスの流通回路であり、開発・援助の基盤である。どの領域も、特定の回路への依存を深めると、それが固定化して支配や専制に転じる可能性がある。開発と援助に役割があるとすれば、地域と時代の文脈に照らして、崩れてしまった相互依存のバランスを回復することにあるだろう。その手始めにまず必要なのは、短期的な利害をめぐる競争の次元から、長期的な生存をめぐる依存の次元に議論の焦点を移動させることである。どのような領域で競争を認めて奨励し、どのような領域では逆に競争を制限するのかを考えなくてはならない。

依存史観は単線ではなく、枝分かれを繰り返してきた歴史として人類史を見る。その視点に立ったとき、歴史はもはや単なる過去の記録であることをやめ、他にとりえた選択肢の群れとして実践的なアイデアの源泉に生まれ変わる。過去のものとはいえ、現実に存在した選択肢ほど頼りになるものはない。

このように、様々な網の目をなす依存構造を踏まえたとき、開発と援助の未来はどのように描けるだろうか。

未来の開発と援助は、力点を競争そのものではなく、その基盤へと向け、多面的な依存を守っていくものでありたい。競争が多面で格差を深めてきたことがはっきりしている以上、競争の前提となる教育やインフラといった各種の経済財の再配分に援助の力点を偏らせてはならない。競争に参加する者同士の力の格差を前提として、特定の財の配分が誰とどのような依存構造を作っていくのかという観点も必要だ。

開発のスローガンは、置き去りにされがちな項目を次々と取り込む形で包括的に膨らんできた。1970年代の開発課題には含まれていなかったジェンダーや環境への配慮が1980年代以降になると一般化したのはその例である。だが、目標の洗練は、それを実現する政治経済構造の洗練を意味しない。たとえば近年注目されている「インクルーシブな開発」という概念は、包括的ではあるかもしれないが歴史的な視座を欠いている。どんな勝者も、弱者を含む社会の全体に支えられてその地位に到達したはずである。弱者が作り出され、強者を支えてきた相互依存の過程にもっと目を向けなくてはならない。

今後の研究課題としては、開発・援助の対象地域がどのような依存構造に関する覚醒の歴史を経てきたのかを正当に評価すること、様々な依存の間のトレードオフ、依存を支配へと転化させないような制度的、技術的な工夫のあり方などをあげることができる。依存が人一人、社会—社会、社会—自然の間に取り結ばれる関係性である以上、それは常に変化する。ここに長い変化を扱ってきた歴史学の、開発・援助研究に向けた貢献の可能性がある(Woolcock et al. 2011)。

開発と援助のよりよい未来は、自立と競争から生まれるわけではない。むしろ、人間同士がどのように依存しあうかの設計にかかっている。様々な統治制度、政治経済構造を「依存の形式」という視点から整理しなおしてみることで、開発援助研究に新たな地平が広がる。

依存を認めることは自らの弱さを認めることである。見たくない歴史にも目を向けるということである。依存はスローガンでなく、実態である。その自覚は同じ時代を生きる他者への共感を喚起し、世界への扉を開く「史観」になる。未来を創ることは歴史を捨てることではない。むしろ歴史を直視することから始まるのである。

注記

- ¹ 本稿の草稿は2016年6月27日に総合地球環境学研究所で開催された生存基盤史研究会（代表：杉原薫教授）および2016年9月30日に一橋大学経済研究所で開催された規範経済学研究会（代表：後藤玲子教授）で頂戴したコメントにより大幅に改善されている。特に書面でコメントをくださった平位匡氏に感謝したい。また本特集の共同執筆者である佐藤峰氏と麻田玲氏からも有益なコメントを頂戴した。改めて御礼申し上げたい。
- ² エミール・デュルケム（1858–1917）が指摘したように、分業には生存競争の激しさを和らげる側面もある。かつては生産の現場から淘汰されていたかもしれない身体の不自由な人でも従事できる仕事に分業の進展に伴って発生してくるのは、その例である（デュルケム 1989：70）。
- ³ GDP の概念史については Coyle（2014）を参照。
- ⁴ かつてアダム・スミスは『国富論』の中で科学が繁栄する基礎条件の一つとして「互いに最も距離のある、似ても似つかない力を結びつける」哲学者を称えている（Smith 1976 [1776]：14）。
- ⁵ ハーバート・スペンサー（Herbert Spencer: 1820–1903）。哲学者、倫理学者、社会学者で社会進化論の提唱者として明治期の日本にも絶大な影響を与えた。
- ⁶ ダーウィンを悩ませたのも、まさにこの点であった。生存競争を促す環境圧が、進化の要因になるとしても、なぜ生物器官の退行（たとえば、コウモリの目の縮小）は明確な競争の圧がないのに進んでいくのか、という疑問である。
- ⁷ 科学史の村上陽一郎は西欧流の進化論が日本に持ち込まれた明治期の状況として、日本の思想的土壌にあった仏教にも儒教にも、進化論が想定するような直線的な座標軸としての「時間」概念は存在していなかったと指摘する（村上 1964：149）。
- ⁸ 「援助」に対するマルサスの考え方は明確である。慈悲を通じてむやみに貧者を助けることは、貧者に甘える猶予を与えて人口増加を助長することに他ならないので、貧しい人はそのままにして「辱めておくのがよい」というのである（マルサス 2000 [1798]）。マルサスの発想は、現在の開発援助の業界にも息づいているといえそうだ。いわゆる「パイロット・プロジェクト」の多くは「適者」を見つける作業から入り、まず成功例を作るのが最初の作業である。そこでは構造上、初期条件として意欲や能力の低い弱者は後回しになっている。
- ⁹ この点については市場経済における競争と心理の関係について論じた Akerlof and Shiller（2015）を参照。
- ¹⁰ ハンチントンの『文明の衝突』は競争史観の最たる例である（Huntington 1997）。イ

- スラム文明、ヒンズー文明など、宗教に基づく世界のグルーピングを行い、その潜在的な対立を論じる議論構造は、たとえば「ヒンズー」に分類されるインドは、中東に存在する以上のイスラム人口を抱えているという事実を見えなくしてしまう。
- ¹¹ 平地国家の開発から文明の行き届かない山へと逃避した人々の歴史を描いたスコットの『ゾミア』は、国家の開発がどのようなものであるかを逆照射してくれる（スコット 2013）。
- ¹² ただし、不適者に関心でありつづけることは「適者」にも不都合になる。この事實は、救貧法をはじめとする社会福祉制度が最初に充実したのが、工業国家として世界に名をはせたイギリスであったことを思い出してみれば一目瞭然である。
- ¹³ 今西の議論は面白いが、首の短いキリンと長いキリンのすみ分けがあったならば、なぜ首の短いキリンがいま存在しないのか、という点に説明が必要になる。ここでは進化をめぐる論争に（自分の）首を突っ込むことが本旨ではないので、今西が適者生存に代わる「すみ分け」をモデルとして提示したことだけをとりあげておく。
- ¹⁴ 現代社会における相互扶助研究では、恩田守雄がフィールドワークに基づいて執筆した『互助社会論』（恩田 2006）が包括的であるし、歴史学的な相互扶助研究としては、テツオ・ナジタの『相互扶助の経済』（ナジタ 2015）が体系的な成果であろう。ナジタは、二宮尊徳の報徳思想を紐解きつつ、日本各地で実践された無尽講や頼母子講とよばれる互助組織が一般の人々の暮らしを支えるうえで大きな役割を果たした事実を跡付けている。
- ¹⁵ 従属論は今も読み直す価値があるとすれば、それは途上国の問題を先進国のそれと一体的に考えようとする方法論に求めることができる。
- ¹⁶ ここで深入りする余裕はないが、ポランニーによる実体経済、すなわち人類史の大部分の期間に支配的であった経済システムの維持メカニズムは、互酬と再分配であった。
- ¹⁷ ここで「資源」とは「働きかけの対象となる可能性の束」を指す（佐藤 2011）。
- ¹⁸ ガルブレイスが「依存効果」と呼んだ、企業の巧みな広告による需要の人為的な操作はまさにこれである（Galbraith 1958）。

参考文献

- 今西錦司, 1977, 『人類の進化と未来』, 第三文明社.
 ———, 1993, 『今西錦司全集 12 卷 (増補版)』 講談社.
 岡倉登志, 1990, 『「野蠻」の発見—西欧近代のみたアフリカ』 講談社.
 梅棹忠夫, 1974, 『文明の生態史観』 中央公論社.
 丘浅次郎, 1904, 『進化論講話』 開成館.

- 恩田守雄, 2006, 『互助社会論—ユイ, モヤイ, テツダイの民俗社会学』世界思想社.
- クロボトキン, ビョートル (大杉栄訳), 1996 [1902], 『相互扶助論』同時代社.
- サイド, エドワード (山形和美・小林昌夫訳), 1992, 『始まりの現象—意図と方法』法政大学出版社.
- 佐藤仁, 2017, 「くくり」と「出入り」の脱国家論—京都学派とゾミア論の越境対話, 井上真編 『東南アジア地域研究〈環境〉』慶應大学出版会, 155–175頁.
- , 2016, 『野蠻から生存の開発論—越境する援助のデザイン』ミネルヴァ書房.
- , 2011, 『「持たざる国」の資源論—持続可能な国土をめぐるもう一つの知』東京大学出版会.
- スコット, ジェームズ (佐藤仁監訳), 2013, 『ゾミア—脱国家の世界史』みすず書房.
- (高橋彰訳), 1999, 『モラル・エコノミー—東南アジアの農民叛乱と生存維持』勁草書房.
- スミス, アダム (高哲男訳), 2013 [1759] 『道徳感情論』講談社学術文庫.
- ダーウィン, チャールズ (八杉龍一訳), 1990, 『種の起原』岩波文庫.
- デュルケム, E. (井伊玄太郎訳), 1989, 『社会分業論 (下)』講談社.
- ピケティ, トマ (山形浩生訳), 2014, 『21世紀の資本』みすず書房.
- ポランニー, カール (玉野井芳郎・平野健一郎編訳), 2003, 『経済の文明史』ちくま学芸文庫.
- (野口建彦・栖原学訳), 2009, 『新訳 大転換』東洋経済新報.
- マルサス, ロバート (大内兵衛訳), 2000 [1798] 『人口の原理』岩波書店.
- 村上陽一郎, 1964, 「生物進化論に対する日本の反応—明治期のアウトライン」『紀要比較文化研究』第5輯, 145–183頁.
- ナジタ, テツオ (五十嵐暁郎監訳), 2015, 『相互扶助の経済』みすず書房.
- Akerlof, G. and R. Shiller. 2015. *Phishing for Phools: The Economics of Manipulation and Deception*. Princeton University Press.
- Claeys, G. 2000. “The ‘Survival of the Fittest’ and the Origins of Social Darwinism,” *Journal of the History of Ideas* Vol.61, No.2, pp.223–240.
- Coyle, D. 2014. *GDP: A Brief Affectionate History*. Princeton University Press.
- Darwin, C. 1859. *On The Origins of Species*. New York: American Home Library Company.
- Dos Santos, T. 1970. “The Structure of Dependence,” *The American Economic Review* Vol.60, No.2, pp.231–236.

- Galbraith, J. K. 1958. *The Affluent Society*. The Riberside Press.
- Hardin, G. 1968. "Tragedy of the Commons," *Science* Vol.162, Issue 3859, pp.1243 – 1248.
- Harvey, D. 2007. "Neoliberalism as Creative Destruction," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* Vol.610 (Mar.), pp.22 – 44
- Huntington, S. 1997. *The Clash of Civilizations*. Simon and Schuster.
- Kurz, H. 2015. "Adam Smith on markets, competition and violations of natural liberty," *Cambridge Journal of Economics* (doi: 10.1093/cje/bev011).
- Mitchell, T. 2011. *Carbon Democracy: Political Power in the Age of Oil*. Verso.
- Ostrom, E. 1990. *Governing the Commons*. Cambridge University Press.
- Rostow, T. 1960. *Stages of Economic Growth*. Cambridge University Press.
- Sato, J. et al. 2011. "'Emerging Donors' from a Recipient Perspective," *World Development* Vol.39, No.12, pp.2091 – 2104.
- . 2014. "Resource Politics and State-Society Relations," *Comparative Studies in Society and History* Vol.56, No.3, pp.746 – 777.
- Scott, J. 1998. *Seeing Like a State: How certain schemes to improve the human conditions have failed*. Yale University Press.
- Sen, A. 1988. "The concept of development," in Chenery H, Srinivasan TN. *Handbook of Development Economics*. Amsterdam: North Holland, pp.9 – 26.
- . 1993. "On the Darwinian View of Progress," *Population and Development Review* Vol.19, No.1, pp.123 – 137.
- . 1999. *Development as Freedom*. Oxford University Press.
- Smith, A. 1976 [1776]. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. University of Chicago Press.
- Spencer, H. 1972 [1851]. *On Social Evolution: Selected Writings*. University of Chicago Press.
- Walzer, M. 1983. *Spheres of Justice: A Defense of Pluralism and Equality*. Basic Books.
- West, S. et al. 2011. "Sixteen common misconceptions about the evolution of cooperation in humans," *Evolution and Human Behavior* Vol.2, pp.231 – 262.
- Wolf, E. 1982. *Europe and the People Without History*. University of California Press.
- Woolcock, M. et al. 2011. "How and Why does History Matter for Development Policy?" *The Journal of Development Studies* Vol.47, No.1, pp.70 – 96.